

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和3年12月28日（火）

本日の記者発表及び令和4年1月のお知らせ等

I 本日の記者発表

1	「山梨県の労働市場の動き(令和3年11月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します

II 行事予定等

1	令和3年度 富士・東部地域障害者就職面接会	担当	ハローワーク富士吉田
		TEL 0555-23-8609(44#)	

- ハローワーク富士吉田、大月、都留では、富士・東部地域における就労を希望する障害者の方々のマッチングを支援するため、合同就職面接会を開催いたします。

● 富士吉田会場

- (1)日 時：令和4年1月18日(火)午後2時から午後4時
(2)会 場：富士吉田市民会館 3階会議室・ギャラリー
(3)規 模：企業8社

● 都留会場

- (1)日 時：令和4年1月25日(火)午後2時から午後4時
(2)会 場：びゅあ富士 3階大研修室・小研修室
(3)規 模：企業8社

※詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

III お知らせ

1	「治療と仕事の両立支援オンライン地域セミナー」の開催について	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- がんや糖尿病等により患した労働者が治療のためにやむなく離職したり、仕事のために治療を中断することのないよう、治療と仕事の両立支援の取組を推進するため、オンライン地域セミナーを開催します。

山梨県を含む関東エリアについては「令和4年1月31日(月)14:30~16:00」に開催。

※詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

2	業務によって新型コロナウイルス感染症に感染した場合、労災保険給付の対象となります。	担当	労災補償課
		TEL 055-225-2856	

- 業務により新型コロナウイルス感染症に感染した場合、業種や職種を問わず、労災保険給付の対象となります。感染経路が不明であっても、業務により感染した蓋然性が高いと認められる場合には、労災保険給付の対象となりますので、ご不明な点などがあれば、最寄りの労働基準監督署あてご相談ください。

※ 労災請求は労働者本人による請求行為であるため、事業主の承認が得られなくても行うことができます。

※ 新型コロナウイルス感染症による症状が継続し、療養や休業等が必要と認められる場合も保険給付の対象となります。

※詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3	「やまなし正社員就職合同面接会@オンライン」の開催	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 就職氷河期世代の方など県内で正社員就職を希望する方を対象にZOOMのミーティング機能を使用した「やまなし正社員就職合同面接会@オンライン」を開催いたします。当日は、求職者に向けたセミナーも開催いたします。

● オンライン合同面接会

(1)日 時：令和4年1月25日(火)午後2時30分から午後4時30分

(2)場 所：オンライン(ZOOMミーティング)

(3)規 模：企業20社

● 求職者向けオンラインセミナー

(1)日 時：令和4年1月25日(火)午後1時から

(2)テーマ：「キャリア孤立に陥る個人が、希望を叶える突破口とは」

(3)講 師：連合総研主幹研究員 中村天江(なかむら あきえ)氏

※詳細は別紙リーフレットをご覧ください。

Ⅲ 今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和3年12月分及び令和3年平均)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和4年2月1日(火) 午前10時30分から 山梨労働局 1階会議室

2	令和4年3月卒業予定者の内定状況について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 令和4年3月卒業予定者の内定状況について高卒・大学等卒の内定状況をとりまとめ、1月中旬に公表いたします。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 2月1日(火)10:30～】

就職面接会のご案内

ハローワーク富士吉田・大月・都留では、障害者の就職促進及び企業のより一層の障害者雇用への理解と雇用促進を図るため、下記のとおり障害者面接会を開催いたします。

富士吉田会場

令和4年

1月18日(火)

14:00~16:00

富士吉田市民会館

3階会議室・ギャラリー

富士吉田市緑ヶ丘2-5-23
TEL 0555-23-3100

都留会場

令和4年

1月25日(火)

14:00~16:00

ぴゅあ富士

3階大研修室・小研修室

都留市中央3-9-3
TEL 0554-45-1666

事前予約制

事前に受付票と紹介状を発行します

参加企業

各回8社(予定)

参加企業、募集職種の公開は、順次ハローワーク富士吉田・大月・都留の障害者職業相談窓口で行います。また、山梨労働局ホームページでは1月7日以降に公開いたします。



申込締切日

富士吉田会場 令和4年1月14日(金)

都留会場 令和4年1月21日(金)

参加方法など詳しくは裏面をご覧ください

さんかほうほう 参加方法

さんか きぼう かた じぜん うけつけひょう きぼうきゅうじん しょうかいじょう はっこう
参加ご希望の方は、事前に受付票・希望求人の紹介状を発行いたしますので、
かく しょうがいしゃしよくぎょうそうだんまどぐち もう こ
各ハローワークの障害者職業相談窓口までお申し込みください。

しょうかいじょうはっこう じぜん じゅうしょ かんかつ きゅうしよくとうろく
※紹介状発行のためには、事前に住所を管轄するハローワークで求職登録が
ひつよう
必要になります。

じっしほうほう 実施方法

じぜんやくせい きゅうしよくしゃ しゃ めんせつ とうじつ おうぼしよるい りれきしょとう
事前予約制で、求職者は2社まで面接できます。当日は応募書類（履歴書等）
おうぼきぎょうすう か おう も きぎょうせつめい
を応募企業数（コピー可）にに応じてお持ちください。また、企業説明のみを
きぼう かた さんか おうぼしよるい ふよう
希望する方もご参加いただけます（応募書類は不要）。

さんか ちゅういじこう 参加にあたっての注意事項

- 1 ていいん かきぎょう めい たつ ばあい うけつけしゅうりょう
定員（各企業6名まで）に達した場合は受付終了とさせていただきますの
りょうしょう
でご了承ください。
- 2 つ そ かた さんかしゃ ひとり ひとり
付き添いの方は、参加者1人につき1人とさせていただきます。
- 3 しんがた かんせんしょう かんせんじょうきょう ちゅうし ばあい
新型コロナウイルス感染症の感染状況によりイベントを中止する場合があります。
かんせんかくだいちいき らいじょう ことわ
また、感染拡大地域からの来場はお断りいたします。
- 4 めんせつかいとうじつ ちゅうしゃじょう こんざつ よそ こうきょうこうつうきかん さんか
面接会当日は、駐車場の混雑が予想されます。公共交通機関でのご参加に
きょうりよく ねが
協力をお願いいたします。

もうしこ といあわ かき
申込み・問合せは下記ハローワークまで

ふじよしだ
ハローワーク富士吉田

じぎょうしょ せんもんえんじょぶもん
事業所・専門援助部門

TEL：0555-23-8609

ぶもん
部門コード 44#

ふじよしだしたつがおか
富士吉田市竜ヶ丘2-4-3

おおつき
ハローワーク大月

しよくぎょうそうだんぶもん
職業相談部門

TEL：0554-22-8609

おおつきしおおつき
大月市大月3-2-17

つる
ハローワーク都留

しよくぎょうそうだんぶもん
職業相談部門

TEL：0554-43-5141

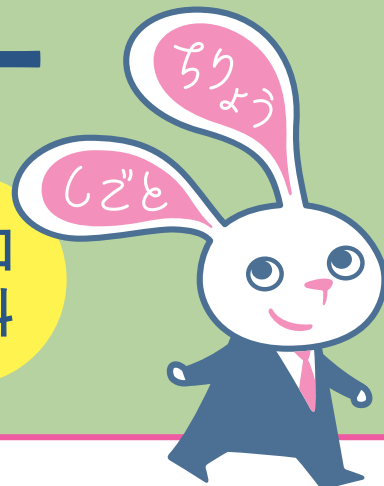
つるししもや
都留市下谷3-7-31

治療と仕事の両立支援 オンライン地域セミナー

企業と医療機関、 それぞれから支える両立支援

主催：厚生労働省
後援：日本経済団体連合会、日本商工会議所、独立行政法人労働者健康安全機構

参加
無料



ライブ配信 ※後日アーカイブ配信

事例発表・パネルディスカッション

各エリアの事業者や医療機関による
事例発表・ディスカッションをライブで配信します。
※プログラムと時間は予定であり、変更になる場合があります。

北海道・東北エリア 【開催日】 令和4年1月14日(金) 14:30~16:00

北陸・東海エリア 【開催日】 令和4年1月21日(金) 14:30~16:00

関東エリア 【開催日】 令和4年1月31日(月) 14:30~16:00

事前配信

配信中!
こちらより→



基調講演

ポータルサイト「治療と仕事の両立支援ナビ」で配信しています。
ライブ配信の前に、ぜひご覧ください。

- 治療と仕事の両立支援～職場関係者と医療者の連携～ NPO法人日本がんサバイバーシップネットワーク 代表理事・内科医 高橋 都 氏
- 支援機関の立場からの両立支援の取組について 東京産業保健総合支援センター 両立支援促進員 根岸 純子 氏
- 両立支援～脳卒中経験者が医療機関・企業に期待したいこと 公益社団法人日本脳卒中協会 副理事長 川勝 弘之 氏

トークセッション～経験者が期待する支援とは～

- コーディネーター 一般社団法人 社会的健康戦略研究所 代表理事 浅野 健一郎 氏
- トークゲスト
- 女優・内閣官房「働き方改革フォローアップ会合」構成員・厚生労働省「がん対策推進企業アクション」アドバイザーボード 生稻 晃子 氏
- フリーアナウンサー・厚生労働省循環器病対策推進協議会委員 大橋 未歩 氏

お問い合わせはこちら

ポータルサイト「治療と仕事の両立支援ナビ」

「治療と職業生活の両立支援広報事業」事務局
E-mail: info@chiryoutoshigoto.mhlw.go.jp

治療 両立ナビ 検索



くわしくは裏面へ



事例発表・パネルディスカッション

事例発表・パネリスト

- 社会福祉法人カナンの園 法人本部 専門員
- 日本刃物株式会社 取締役総務部長
- 北海道大学病院 腫瘍センター
治療と仕事の両立支援チーム
がん相談支援センター 社会福祉士

佐藤 真名 氏

上野 弘一 氏

渋谷 麻実 氏

コーディネーター

産業医科大学
産業生態科学研究所 教授
産業医科大学病院
就学・就労支援センター 副センター長

立石 清一郎 氏



事例発表・パネルディスカッション

事例発表・パネリスト

- 株式会社加賀屋 総務人事部 部長
- 徳三運輸倉庫株式会社 総務課長
- 社会福祉法人 聖隷福祉事業団
総合病院聖隷浜松病院
医療ソーシャルワーカー (認定がん専門相談員)

杉森 淳二 氏

辺見 有太 氏

島田 綾子 氏

コーディネーター

労働者健康安全機構 中国労災病院
治療就労両立支援センター 所長

豊田 章宏 氏



事例発表・パネルディスカッション

事例発表・パネリスト

- 狭山ケーブルテレビ株式会社
人事総務部 部長
- がん研究会有明病院 麻酔科 副医長
- 三井化学株式会社
袖ヶ浦センター 健康管理室 保健師

村田 里依 氏

升田 茉莉子 氏

楠本 真理 氏

コーディネーター

近藤社会保険労務士事務所 代表
特定社会保険労務士
キャリアコンサルタント

近藤 明美 氏

※プログラムと時間は予定であり、変更になる場合があります。

アーカイブ配信

11月に開催されたシンポジウムをアーカイブ配信しています。

企業向けシンポジウム

パネリスト

ウシオ電機株式会社 人事総務戦略部門長
株式会社松下産業 代表取締役社長
愛媛労災病院 院長

丸岡 史明 氏

松下 和正 氏

宮内 文久 氏

コーディネーター

産業医科大学 産業保健経営学 学内講師

永田 昌子 氏

医療機関向けシンポジウム

パネリスト

聖マリアンナ医科大学 脳神経内科 教授
ジヤトコ株式会社 統括産業医
三井記念病院 がん相談支援センター マネージャー

山野 嘉久 氏

西 賢一郎 氏

尾方 欣也 氏

コーディネーター

特定社会保険労務士・キャリアコンサルタント

藤田 久子 氏

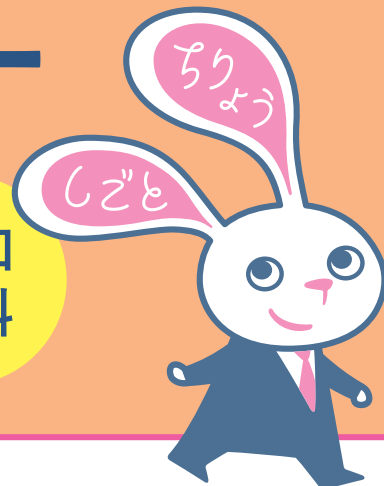
配信中!
こちらより→

治療と仕事の両立支援 オンライン地域セミナー

企業と医療機関、 それぞれから支える両立支援

主催：厚生労働省
後援：日本経済団体連合会、日本商工会議所、独立行政法人労働者健康安全機構

参加
無料



ライブ配信 ※後日アーカイブ配信

事例発表・パネルディスカッション

各エリアの事業者や医療機関による
事例発表・ディスカッションをライブで配信します。
※プログラムと時間は予定であり、変更になる場合があります。

近畿エリア

【開催日】令和4年2月3日(木) 14:30~16:00

中国・四国エリア

【開催日】令和4年2月4日(金) 14:30~16:00

九州・沖縄エリア

【開催日】令和4年2月24日(木) 14:30~16:00

事前配信

基調講演

ポータルサイト「治療と仕事の両立支援ナビ」で配信しています。
ライブ配信の前に、ぜひご覧ください。

配信中!
こちらより→



治療と仕事の両立支援～職場関係者と医療者の連携～

NPO法人日本がんサバイバーシップネットワーク
代表理事・内科医

高橋 都 氏

支援機関の立場からの両立支援の取組について

東京産業保健総合支援センター 両立支援促進員

根岸 純子 氏

両立支援～脳卒中経験者が医療機関・企業に期待したいこと

公益社団法人日本脳卒中協会 副理事長

川勝 弘之 氏

トークセッション～経験者が期待する支援とは～

コーディネーター 一般社団法人 社会的健康戦略研究所 代表理事

浅野 健一郎 氏

トークゲスト

女優・内閣官房「働き方改革フォローアップ会合」構成員・厚生労働省「がん対策推進企業アクション」アドバイザーボード

生稻 晃子 氏

フリーアナウンサー・厚生労働省循環器病対策推進協議会委員

大橋 未歩 氏



くわしくは裏面へ

お問い合わせはこちら

ポータルサイト「治療と仕事の両立支援ナビ」

「治療と職業生活の両立支援広報事業」事務局
E-mail: info@chiryoutoshigoto.mhlw.go.jp

治療 両立ナビ 検索



ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare



事例発表・パネルディスカッション

事例発表・パネリスト

- 株式会社村田製作所
管理グループ サステナビリティ推進部
健康推進課 シニアマネージャー
- サンスター株式会社
総務部 コミュニケーション推進グループ長
- 独立行政法人 労働者健康安全機構
大阪労災病院 治療就労両立支援センター
医療ソーシャルワーカー

大柿 麻有子 氏

井上 賢一 氏

本田 優子 氏

コーディネーター

一般社団法人 社会的健康戦略研究所
代表理事

浅野 健一郎 氏

中国・四国エリア



事例発表・パネルディスカッション

事例発表・パネリスト

- 社会福祉法人土佐清風会
特別養護老人ホーム土佐清風園 施設長
- 広島電鉄株式会社
人財管理本部 人事部長
- 倉敷中央病院
がん相談支援センター がん相談支援室長

濱崎 徳明 氏

田村 智康 氏

松嶋 史絵 氏

コーディネーター

がん相談支援センター 代表取締役社長

桜井 なおみ 氏

九州・沖縄エリア



事例発表・パネルディスカッション

事例発表・パネリスト

- 協業組合九州ロジテックカーゴ
管理部本部長理事
- 三洋工機株式会社
執行役員システム部長
- 飯塚病院
地域連携センター 副センター長
兼 がん相談支援センター センター長

武富 洋二郎 氏

黒岩 登志一 氏

浦川 雅広 氏

コーディネーター

がん相談支援センター 代表取締役社長

桜井 なおみ 氏

※プログラムと時間は予定であり、変更になる場合があります。

アーカイブ配信

11月に開催されたシンポジウムをアーカイブ配信しています。

配信中!
こちらより→



企業向けシンポジウム

パネリスト

ウシオ電機株式会社 人事総務戦略部門長
株式会社松下産業 代表取締役社長
愛媛労災病院 院長

丸岡 史明 氏

松下 和正 氏

宮内 文久 氏

コーディネーター

産業医科大学 産業保健経営学 学内講師

永田 昌子 氏

医療機関向けシンポジウム

パネリスト

聖マリアンナ医科大学 脳神経内科 教授
ジヤトコ株式会社 統括産業医
三井記念病院 がん相談支援センター マネージャー

山野 嘉久 氏

西 賢一郎 氏

尾方 欣也 氏

コーディネーター

特定社会保険労務士・キャリアコンサルタント

藤田 久子 氏

業務によって感染した場合、 労災保険給付の対象となります

対象となるのは？

- 感染経路が業務によることが明らかな場合
- **感染経路が不明の場合でも、感染リスクが高い業務※に従事し、それにより感染した蓋然性が強い場合**
 - ※（例1）複数の感染者が確認された労働環境下での業務
 - ※（例2）顧客等との近接や接触の機会が多い労働環境下の業務
- 医師・看護師や介護の業務に従事される方々については、業務外で感染したことが明らかな場合を除き、原則として対象
- 症状が持続し（罹患後症状があり）、療養等が必要と認められる場合も保険給付の対象

詳しくは厚生労働省HPのQ&A
（項目「5 労災補償」）をご覧ください▶



労災保険の種類

業務に起因して感染した労働者の方やそのご遺族の方は、正社員、パート等の雇用形態によらず、次のような保険給付を受けられます。

また、**保険給付の請求は、労働者ご自身が行うものです。**感染経路が不明であることなどにより、請求書に会社からの証明が受けられない場合、まずは労働基準監督署にご相談ください。

療養補償給付

- ① 労災指定医療機関を受診すれば、原則として無料で治療を受けることができます。
- ② やむを得ず労災指定医療機関以外で治療を受けた場合、一度治療費を負担してもらい後で労災請求をすることで、負担した費用の全額が支給されます。

休業補償給付

療養のために仕事を休み、賃金を受けていない場合、給付を受けることができます。

- 給付日：休業4日目から
- 給付額：休業1日あたり給付基礎日額の8割（特別支給金2割含む）
*原則として「給付基礎日額」は発症日直前3か月分の賃金を暦日数で割ったものです

遺族補償給付

業務に起因して感染したため亡くなった労働者のご遺族の方は、遺族補償年金、遺族補償一時金などを受け取ることができます。

- お問い合わせは、お近くの労働局・労働基準監督署へ ▶



山梨県を勤務地とする正社員募集をしている企業の皆さまへ（参加費無料）

やまなし正社員就職合同面接会@オンライン

【開催要項】

日時：令和4年1月25日(火) 14時30分～16時30分

場所：オンライン（ZOOMミーティング）

企業：20社

内容：14時30分～ 合同面接会（16時30分まで）

オンライン上の個別ルーム（ブレイクアウトルーム）を使用

14:30～ ①回目面談	休憩 移動	15:00～ ②回目面談	休憩 移動	15:30～ ③回目面談	休憩 移動	16:00～ ④回目面談
-----------------	----------	-----------------	----------	-----------------	----------	-----------------

【参加対象】

◇企業

就職氷河期世代（概ね35歳～55歳）を含む、県内を勤務地とする正規社員募集をしている、求人情報をハローワークに出されている企業

◇求職者

●就職氷河期世代の方

✓現在未就労または非正規雇用などで正規雇用を目指したい方

✓新たな環境で正社員雇用を目指す派遣スタッフ、契約社員の方

✓子育てが一段落し、今後正社員として働きたい方

●求職中の方、および来春卒業予定の方

【申込方法】

こちらのホームページからまたは、右のQRコードからお申し込みください。

<https://www.yamanashi-hyougaki.net/>(ヒューコムエンジニアリングのホームページ、トピックスにもリンクがあります)
「ヒューコム トピックス」で検索申し込み
フォーム

◇12月20日(月) 18時 受付締切 ※応募状況により、業種別に選考および早期締切の場合がございます。

◇12月22日(水) 応募企業様へ参加可否通知



同日開催 13:00～【求職者向けセミナーのご案内】

※企業ご担当者様の参加も受けつけます。当日ログインしてください⇒

◇テーマ「キャリア孤立に陥る個人が、希望を叶える突破口とは」

●中村 天江（なかむらあきえ）講師 連合総研主幹研究員

博士（商学）。『働くの未来』をテーマに調査研究・提言を行う。

1999年リクルート入社、「リクナビ」サービスの企画を経て、2009年リクルートワークス研究所に異動。

『2025年』『Work Model 2030』『マルチリレーション社会』など、働き方の長期展望を発表。

近著は「採用のストラテジー」（慶應義塾大学出版会）。2017年より中央大学客員教授。

2021年10月、連合総研主幹研究員に転職。同一労働同一賃金や東京一極集中などの政府委員を歴任



事業概要

委託元：山梨労働局（就職氷河期世代活躍支援やまなしプラットフォーム）
事業名：就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援
受託者：ヒューコムエンジニアリング株式会社

本件に関するお問合せ

ヒューコムエンジニアリング株式会社

TEL：0120-56-3737 高原 / 石坂

Mail：takahara@hucom-eng.co.jp

山梨労働局発表
令和3年12月28日

職業安定部 職業安定課
職業安定課長 山田 一典
地方労働市場情報官 望月 雄一
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和3年11月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍で、前月に比べて0.01ポイント低下。
○新規求人倍率（季節調整値）は2.01倍で、前月に比べて0.05ポイント低下。
○正社員有効求人倍率は0.95倍で、前年同月に比べて0.25ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

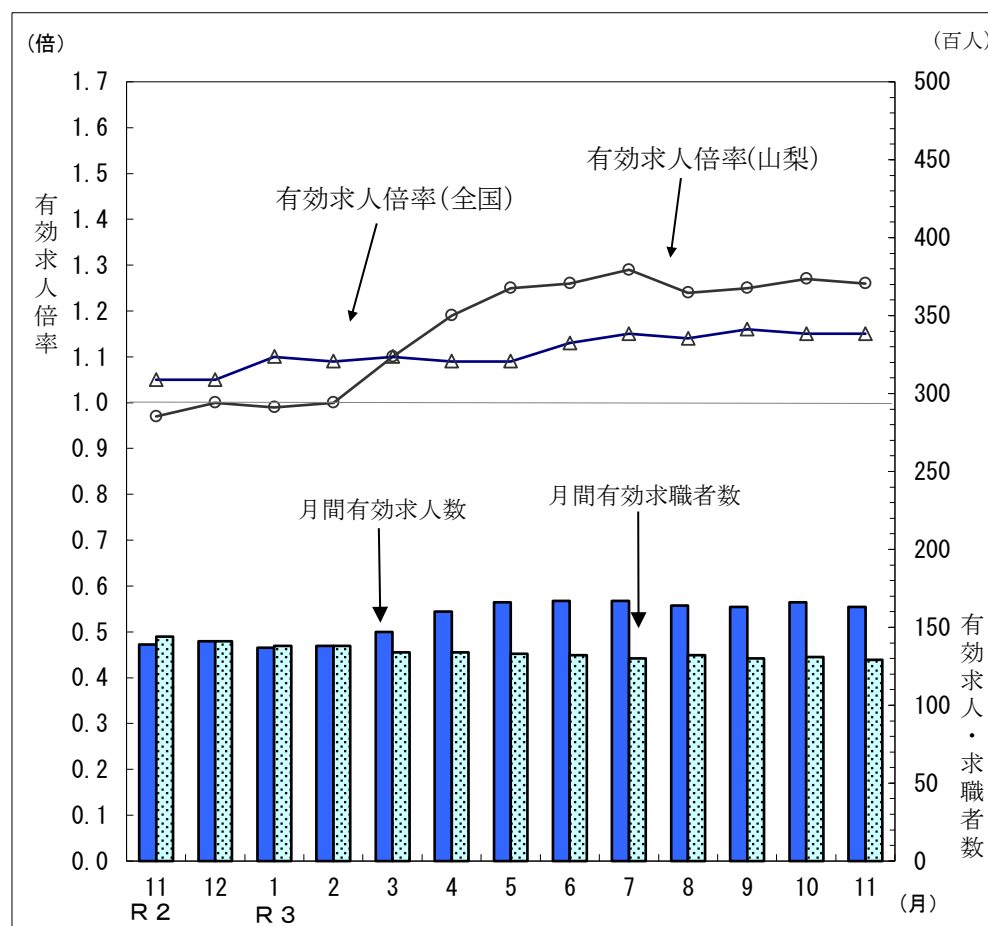
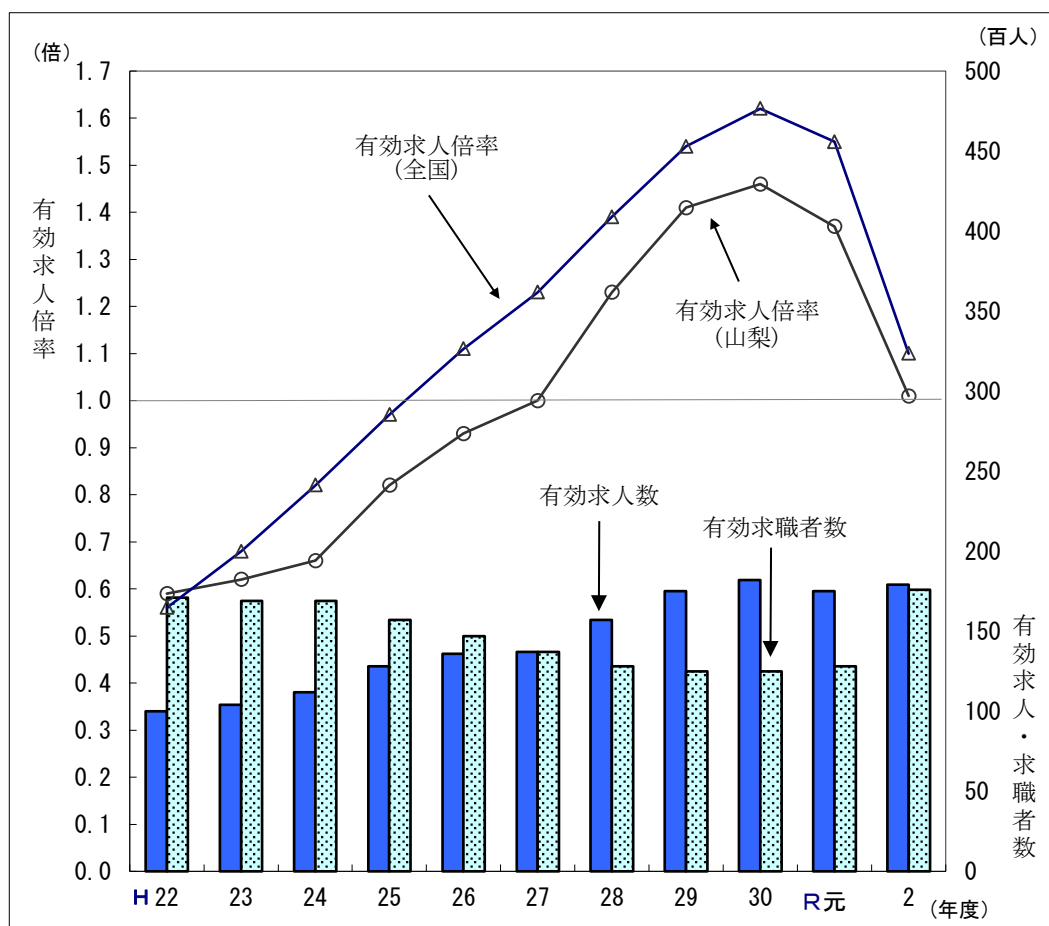
一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,255人となり、前月に比べ▲1.9%(309人)減少し、有効求職者（同値）は12,866人で前月に比べ▲1.5%(199人)減少しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は5,433人となり、前年同月と比較すると9.6%(476人)増加しました。

これを主な産業別でみると、建設業2.5%(13人)、製造業45.2%(291人)、情報通信業328.6%(92人)、卸売業,小売業16.2%(71人)、学術研究,専門・技術サービス業17.4%(12人)、宿泊業,飲食サービス業19.1%(72人)、教育,学習支援業28.1%(25人)、医療,福祉1.3%(15人)、サービス業23.1%(150人)は増加となりました。一方、運輸業,郵便業▲54.9%(218人)、生活関連サービス業,娯楽業▲24.9%(68人)は減少しました。（※3参照）

新規求職者（原数値）は2,721人となり、前年同月と比較すると5.3%(137人)増加しました。雇用形態別でみると、常用（パートを除く）は1,645人で4.1%(65人)増加しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は146人で▲39.9%(97人)減少し、自己都合離職者は639人で21.5%(113人)増加しました。

（※2-1, 4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
県	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01
全国	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10

有効求人倍率（季節調整値）

月	R2 11	12	R3 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
県	0.97	1.00	0.99	1.00	1.10	1.19	1.25	1.26	1.29	1.24	1.25	1.27	1.26
全国	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。

4. ▲は減少である。

5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
年 月		3年11月	3年10月 (前月)	2年11月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	12,766	13,000	14,058	-	-	▲ 9.2	▲ 1,292
	季節調整値	12,866	13,065	14,379	▲ 1.5	▲ 199	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,721	3,065	2,584	-	-	5.3	137
	季節調整値	2,866	2,972	2,992	▲ 3.6	▲ 106	-	-
3	月間有効求人数(人)	16,715	16,513	14,113	-	-	18.4	2,602
	季節調整値	16,255	16,564	13,912	▲ 1.9	▲ 309	-	-
4	新規求人数(人)	5,433	6,176	4,957	-	-	9.6	476
	季節調整値	5,769	6,131	5,443	▲ 5.9	▲ 362	-	-
5	就職件数(件)	939	943	949	-	-	▲ 1.1	▲ 10
6	紹介件数(件)	2,876	3,065	3,180	-	-	▲ 9.6	▲ 304
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.31	1.27	1.00	-	-	-	0.31
	季節調整値	1.26	1.27	0.97	-	▲ 0.01	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.00	2.02	1.92	-	-	-	0.08
	季節調整値	2.01	2.06	1.82	-	▲ 0.05	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	34.5	30.8	36.7	-	-	▲ 2.2
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	17.3	15.3	19.1	-	-	▲ 1.8

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和2年 11月	0.97	0.70	8,594	6,029	2,584	1,580	1,004	61.1	38.9	4,957	1,991	2,966	40.2	59.8	949	338	611	35.6	64.4	36.7	21.4	60.9
12月	1.00	0.77	8,063	6,173	2,306	1,417	889	61.4	38.6	5,179	2,279	2,900	44.0	56.0	891	353	538	39.6	60.4	38.6	24.9	60.5
令和3年 1月	0.99	0.74	8,121	6,032	3,296	1,981	1,315	60.1	39.9	5,209	1,975	3,234	37.9	62.1	782	301	481	38.5	61.5	23.7	15.2	36.6
2月	1.00	0.73	8,433	6,171	3,343	2,035	1,308	60.9	39.1	5,701	2,139	3,562	37.5	62.5	1,119	351	768	31.4	68.6	33.5	17.2	58.7
3月	1.10	0.76	8,636	6,554	3,384	2,034	1,350	60.1	39.9	6,501	2,601	3,900	40.0	60.0	1,533	444	1,089	29.0	71.0	45.3	21.8	80.7
4月	1.19	0.75	8,410	6,314	3,776	2,125	1,651	56.3	43.7	5,156	1,951	3,205	37.8	62.2	1,136	373	763	32.8	67.2	30.1	17.6	46.2
5月	1.25	0.75	8,016	6,038	2,753	1,620	1,133	58.8	41.2	5,183	1,811	3,372	34.9	65.1	897	305	592	34.0	66.0	32.6	18.8	52.3
6月	1.26	0.79	7,854	6,172	2,620	1,665	955	63.5	36.5	6,274	2,573	3,701	41.0	59.0	1,081	364	717	33.7	66.3	41.3	21.9	75.1
7月	1.29	0.85	7,526	6,386	2,634	1,583	1,051	60.1	39.9	5,435	2,162	3,273	39.8	60.2	853	296	557	34.7	65.3	32.4	18.7	53.0
8月	1.24	0.86	7,509	6,475	2,634	1,673	961	63.5	36.5	4,913	1,934	2,979	39.4	60.6	781	333	448	42.6	57.4	29.7	19.9	46.6
9月	1.25	0.90	7,500	6,743	2,782	1,705	1,077	61.3	38.7	6,166	2,823	3,343	45.8	54.2	878	329	549	37.5	62.5	31.6	19.3	51.0
10月	1.27	0.92	7,644	7,019	3,065	1,828	1,237	59.6	40.4	6,176	2,400	3,776	38.9	61.1	943	340	603	36.1	63.9	30.8	18.6	48.7
11月	1.26	0.95	7,497	7,150	2,721	1,645	1,076	60.5	39.5	5,433	2,154	3,279	39.6	60.4	939	360	579	38.3	61.7	34.5	21.9	53.8
前年同月比 (率・差)	0.29	0.25	▲ 12.8	18.6	5.3	4.1	7.2	▲ 0.6	0.6	9.6	8.2	10.6	▲ 0.6	0.6	▲ 1.1	6.5	▲ 5.2	2.7	▲ 2.7	▲ 2.2	0.5	▲ 7.1

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■令和3年11月の新規求人(原数値)は5,433人となり、前年同月比で見ると、9.6%(476人)増加となりました。主な産業別で見ると、同比で建設業、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。一方、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比45.2%(291人)増加となりました。その中で主力の金属製品製造業25.0%(10人)、はん用機械器具製造業52.0%(13人)、生産用機械器具製造業50.0%(25人)、業務用機械器具製造業200.0%(26人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業106.9%(31人)、電気機械器具製造業210.9%(97人)、輸送用機械器具製造業80.6%(25人)は増加となりましたが、食料品製造業▲22.1%(44人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R3.11	前年同月数 (R2.11)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		71	(53)	34.0	18
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		4	(6)	▲ 33.3	▲ 2
D 建設業(06~08)		531	(518)	2.5	13
(06 総合工事業)		366	(351)	4.3	15
E 製造業(09~32)		935	(644)	45.2	291
09 食料品製造業		155	(199)	▲ 22.1	▲ 44
10 飲料・たばこ・飼料製造業		42	(32)	31.3	10
11 繊維工業		22	(18)	22.2	4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		5	(2)	150.0	3
13 家具・装備品製造業		14	(5)	180.0	9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		11	(13)	▲ 15.4	▲ 2
15 印刷・同関連業		4	(4)	0.0	0
16 化学工業		12	(15)	▲ 20.0	▲ 3
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		59	(33)	78.8	26
19 ゴム製品製造業		3	(0)	-	3
21 窯業・土石製品製造業		46	(28)	64.3	18
22 鉄鋼業		9	(1)	800.0	8
23 非鉄金属製造業		26	(10)	160.0	16
24 金属製品製造業		50	(40)	25.0	10
25 はん用機械器具製造業		38	(25)	52.0	13
26 生産用機械器具製造業		75	(50)	50.0	25
27 業務用機械器具製造業		39	(13)	200.0	26
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		60	(29)	106.9	31
29 電気機械器具製造業		143	(46)	210.9	97
30 情報通信機械器具製造業		18	(21)	▲ 14.3	▲ 3
31 輸送用機械器具製造業		56	(31)	80.6	25
20,32 その他の製造業		48	(29)	65.5	19
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		1	(2)	▲ 50.0	▲ 1
G 情報通信業(37~41)		120	(28)	328.6	92
H 運輸業,郵便業(42~49)		179	(397)	▲ 54.9	▲ 218
I 卸売業,小売業(50~61)		510	(439)	16.2	71
J 金融業,保険業(62~67)		13	(17)	▲ 23.5	▲ 4
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		64	(40)	60.0	24
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		81	(69)	17.4	12
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		448	(376)	19.1	72
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		205	(273)	▲ 24.9	▲ 68
O 教育,学習支援業(81,82)		114	(89)	28.1	25
P 医療,福祉(83~85)		1,166	(1,151)	1.3	15
Q 複合サービス事業(86,87)		25	(5)	400.0	20
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		800	(650)	23.1	150
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		166	(200)	▲ 17.0	▲ 34
合計		5,433	(4,957)	9.6	476
29人以下		3,375	(2,894)	16.6	481
30~99人		1,356	(1,142)	18.7	214
100~299人		492	(487)	1.0	5
300~499人		71	(89)	▲ 20.2	▲ 18
500~999人		103	(282)	▲ 63.5	▲ 179
1,000人以上		36	(63)	▲ 42.9	▲ 27

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(62.1%)、30~99人(25.0%)、100~299人(9.1%)、300~499人(1.3%)、500~999人(1.9%)、1,000人以上(0.7%)です。

求 職 の 動 向

■令和3年11月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,721人(原数値)となり、前年同月比で5.3%(137人)増加しました。(※2-1参照)

これを臨時・季節を除いた新規求職者数(含パート)で見ると、前年同月比(原数値)で5.5%(140人)増の2,703人となりました。

そのうち、在職者(パートを除く)については7.7%(48人)増の675人となり、離職者(パートを除く)においては2.3%(19人)増の842人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者(パートを除く)は▲39.9%(97人)減の146人となり、自己都合離職者(パートを除く)は21.5%(113人)増の639人となりました。

新規求職者数(パートを除く)を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は10.5%(93人)の980人となり、45歳以上は▲4.0%(28人)減の665人となりました。

【前年同月比(%)、人】

項目 年度別 月別	新規求職者(含パート)							新規求職者(パートを除く)					
	計	パートを除く						無業者	44歳以下		45歳以上		
		計	在職者	離職者	事業主 都合	自己 都合	45歳以上 の構成比				55歳 以上	65歳 以上	
H25年度	▲ 7.0	▲ 6.8	4.2	▲ 12.2	▲ 24.0	▲ 3.1	▲ 7.9	▲ 7.3 (20,345)	▲ 5.8 (10,551)	34.2	▲ 7.9	▲ 10.8	
H26年度	▲ 3.5	▲ 5.2	3.6	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 5.4	▲ 16.5	▲ 7.1 (18,909)	▲ 1.7 (10,371)	35.4	▲ 6.8	13.0	
H27年度	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 12.8	▲ 2.5	▲ 22.3	▲ 6.5 (17,685)	▲ 6.4 (9,707)	35.4	▲ 6.4	▲ 2.8	
H28年度	▲ 4.9	▲ 7.6	0.9	▲ 12.3	▲ 20.0	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 8.4 (16,207)	▲ 6.1 (9,115)	36.0	▲ 3.5	8.9	
H29年度	▲ 4.0	▲ 5.5	0.8	▲ 10.0	▲ 18.1	▲ 6.4	▲ 10.3	▲ 7.1 (15,064)	▲ 2.7 (8,865)	37.0	▲ 3.2	▲ 2.9	
H30年度	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 5.8	0.6	▲ 4.6	2.1	▲ 10.1	▲ 7.3 (13,961)	4.6 (9,269)	39.9	10.1	23.7	
R元年度	0.6	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 1.1	2.3	▲ 2.9	7.2	▲ 7.1 (12,970)	4.0 (9,640)	42.6	11.2	29.0	
R2年度	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 11.3	0.0	26.5	▲ 9.0	38.8	▲ 5.2 (12,301)	1.5 (9,782)	44.3	2.6	▲ 9.8	
R2.11	▲ 5.2	▲ 0.4	▲ 10.0	3.3	19.1	▲ 5.4	39.8	▲ 3.3 (887)	3.4 (693)	43.9	11.5	4.3	
	2,563	1,580	627	823	243	526	130	-	-	-	349	73	
12	▲ 13.2	▲ 17.6	▲ 33.5	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 6.9	86.8	▲ 12.7 (760)	▲ 22.5 (657)	46.4	▲ 34.1	▲ 64.9	
R3.1	▲ 12.9	▲ 10.8	▲ 16.3	▲ 12.1	12.6	▲ 23.2	55.3	▲ 6.0 (1,129)	▲ 16.6 (852)	43.0	▲ 5.3	▲ 7.1	
2	5.5	4.5	3.7	8.3	34.2	2.1	▲ 8.3	3.2 (1,124)	6.1 (911)	44.8	12.8	▲ 5.7	
3	3.5	0.7	2.0	3.4	▲ 2.4	5.4	▲ 16.3	▲ 2.5 (1,132)	5.0 (902)	44.3	11.2	28.1	
4	7.3	▲ 1.3	▲ 4.5	1.2	▲ 7.9	6.2	▲ 8.8	4.0 (1,125)	▲ 6.7 (1,000)	47.1	▲ 5.1	39.2	
5	4.6	▲ 0.1	22.4	▲ 9.4	▲ 44.2	11.8	▲ 14.4	8.5 (936)	▲ 9.8 (684)	42.2	▲ 14.5	▲ 4.8	
6	▲ 16.3	▲ 13.2	4.4	▲ 17.7	▲ 41.9	▲ 6.7	▲ 48.3	▲ 9.7 (966)	▲ 17.7 (699)	42.0	▲ 20.6	▲ 15.9	
7	▲ 12.7	▲ 16.1	▲ 5.2	▲ 23.0	▲ 46.7	▲ 11.5	▲ 16.5	▲ 14.1 (904)	▲ 18.6 (679)	42.9	▲ 11.1	▲ 4.0	
8	▲ 0.6	0.5	14.6	▲ 3.5	▲ 34.0	6.6	▲ 33.3	▲ 1.7 (960)	3.8 (713)	42.6	16.5	21.9	
9	▲ 4.4	▲ 3.9	1.8	▲ 2.6	▲ 23.2	3.5	▲ 31.2	▲ 3.4 (991)	▲ 4.7 (714)	41.9	6.2	22.1	
10	▲ 6.3	▲ 9.4	▲ 5.3	▲ 8.2	▲ 41.2	5.7	▲ 33.3	▲ 8.2 (1,101)	▲ 11.1 (727)	39.8	▲ 7.0	▲ 12.2	
	3,041	1,828	729	977	197	706	122	-	-	-	357	86	
R3.11	5.5	4.1	7.7	2.3	▲ 39.9	21.5	▲ 1.5	10.5 (980)	▲ 4.0 (665)	40.4	▲ 5.4	17.8	
	2,703	1,645	675	842	146	639	128	-	-	-	330	86	
前年同月差	140	65	48	19	▲ 97	113	▲ 2	-	93	-	▲ 19	13	

- (注) 1. 新規求職申込みをした求職者「常用:原数値」のみの数を計上してあります。
 2. ()内は原数値。
 3. 各月欄は、対前年同月増減比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は原数値。
 4. ▲は、減少である。

※1. 「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めのない場合、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている場合をいいます。

※2. 「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和3年11月

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人倍率
		計	男	女		
実数 (人)	合計	7,497	4,378	3,116	8,709	1.16
	A 管理的職業	26	23	3	38	1.46
	B 専門的・技術的職業	919	479	440	1,970	2.14
	C 事務的職業	1,765	525	1,240	704	0.40
	D 販売の職業	429	286	143	710	1.66
	E サービスの職業	778	379	399	1,441	1.85
	F 保安の職業	30	27	3	225	7.50
	G 農林漁業の職業	176	131	44	117	0.66
	H 生産工程の職業	1,076	793	282	1,834	1.70
	I 輸送・機械運転の職業	283	272	11	490	1.73
	J 建設・採掘の職業	146	143	3	719	4.92
	K 運搬・清掃・包装等の職業	525	408	116	461	0.88
	分類不能	1,344	912	432	0	0.00
	構成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業		0.3	0.5	0.1	0.4	-
B 専門的・技術的職業		12.3	10.9	14.1	22.6	-
C 事務的職業		23.5	12.0	39.8	8.1	-
D 販売の職業		5.7	6.5	4.6	8.2	-
E サービスの職業		10.4	8.7	12.8	16.5	-
F 保安の職業		0.4	0.6	0.1	2.6	-
G 農林漁業の職業		2.3	3.0	1.4	1.3	-
H 生産工程の職業		14.4	18.1	9.1	21.1	-
I 輸送・機械運転の職業		3.8	6.2	0.4	5.6	-
J 建設・採掘の職業		1.9	3.3	0.1	8.3	-
K 運搬・清掃・包装等の職業		7.0	9.3	3.7	5.3	-
分類不能		17.9	20.8	13.9	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

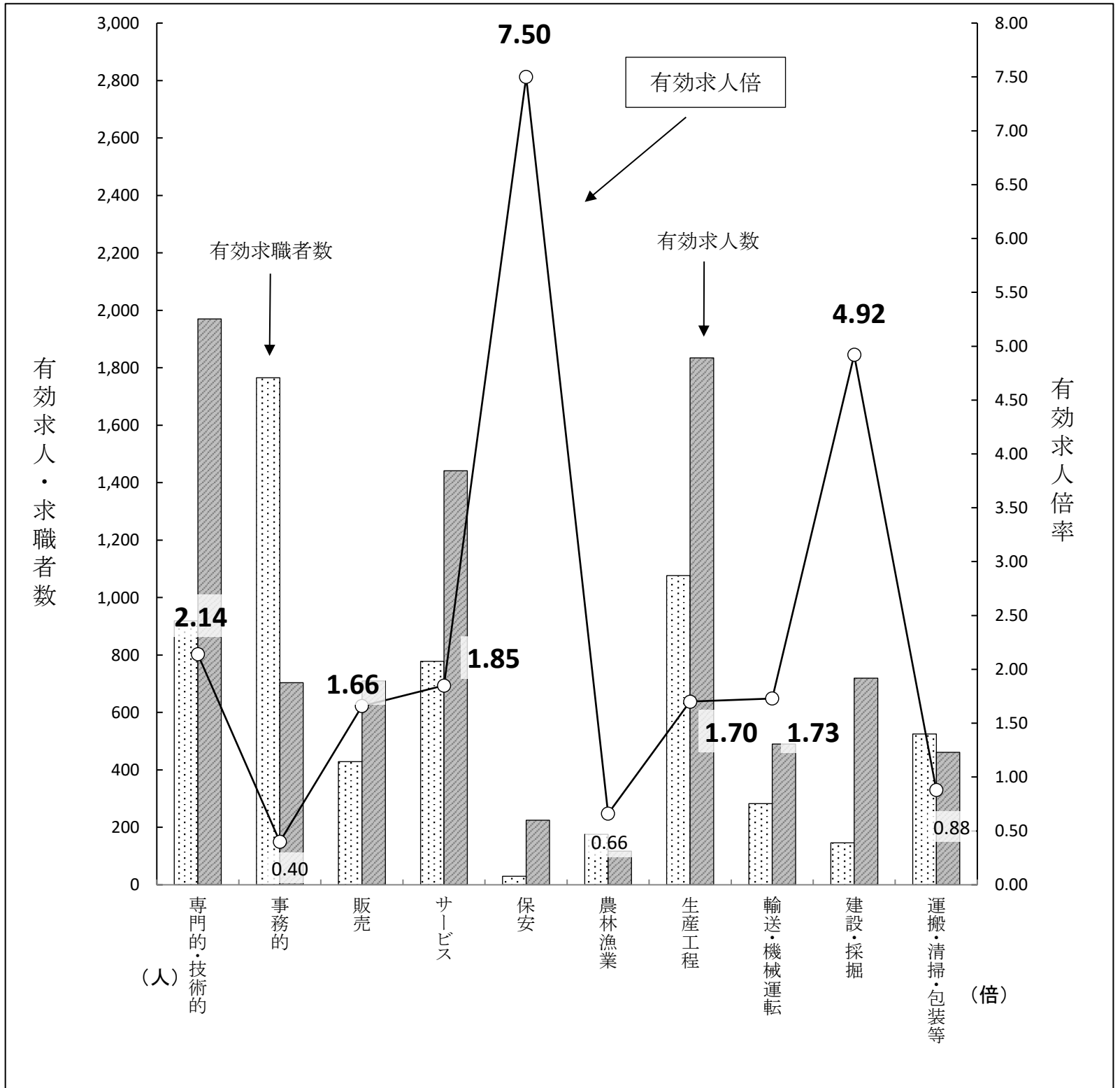
③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

用語解説：

専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和3年11月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人人数	1,970	704	710	1,441	225	117	1,834	490	719	461	8,709
有効求職者数	919	1,765	429	778	30	176	1,076	283	146	525	7,497
有効求人倍率	2.14	0.40	1.66	1.85	7.50	0.66	1.70	1.73	4.92	0.88	1.16

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

企 業 整 備 状 況

令和3年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成26年度	48 (▲ 23.8)	1,701 (74.8)	43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134	
平成27年度	50 (4.2)	968 (▲ 43.1)	37	490	13	478	27	15	8	0	486	
平成28年度	30 (▲ 40.0)	497 (▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度	27 (▲ 10.0)	767 (54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	1	795	
令和3年度	24 (▲ 67.6)	327 (▲ 71.9)	21	282	3	45	16	5	2	1	220	
令 和 2 年 度	4月	6 (100.0)	159 (297.5)	6	159	0	0	3	2	1	0	116
	5月	17 (750.0)	198 (304.1)	15	126	2	72	11	4	2	0	121
	6月	9 (125.0)	128 (341.4)	9	128	0	0	6	2	1	0	69
	7月	5 (400.0)	61 (238.9)	5	61	0	0	3	0	2	0	32
	8月	3 (50.0)	32 (100.0)	3	32	0	0	3	0	0	0	28
	9月	5 (150.0)	88 (252.0)	5	88	0	0	0	2	3	0	79
	10月	6 (200.0)	97 (234.5)	6	97	0	0	2	3	1	0	66
	11月	6 (50.0)	145 (229.5)	6	145	0	0	2	2	2	0	103
	12月	3 (50.0)	27 (28.6)	3	27	0	0	1	1	1	0	18
	1月	3 (▲ 57.1)	65 (▲ 44.4)	3	65	0	0	2	1	0	0	45
令 和 3 年 度	2月	8 (166.7)	129 (108.1)	8	129	0	0	5	1	2	0	90
	3月	3 (▲ 25.0)	34 (▲ 22.7)	3	34	0	0	0	2	1	0	28
	4月	2 (▲ 66.7)	21 (▲ 86.8)	2	21	0	0	2	0	0	0	11
	5月	2 (▲ 88.2)	26 (▲ 86.9)	2	26	0	0	2	0	0	0	18
	6月	3 (▲ 66.7)	60 (▲ 53.1)	2	49	1	11	2	0	1	0	50
	7月	3 (▲ 40.0)	36 (▲ 41.0)	2	22	1	14	2	1	0	0	22
	8月	3 (0.0)	35 (9.4)	3	35	0	0	2	0	0	1	29
	9月	4 (▲ 20.0)	42 (▲ 52.3)	3	22	1	20	2	2	0	0	28
	10月	2 (▲ 66.7)	16 (▲ 83.5)	2	16	0	0	2	0	0	0	15
	11月	5 (▲ 16.7)	91 (▲ 37.2)	5	91	0	0	2	2	1	0	47
12月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和3年度の数値は、令和4年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和2年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は1件(16.7%)減少、企業整備人員は54人(37.2%)減少となりました。
企業整備人員91人のうち、男性が41人(45.1%)、女性が50人(54.9%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高齢者層は47人(51.6%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数			
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			
	年度																		
24年度	13,179	▲ 0.5	197,180	0.0	36,563	▲ 1.6	36,534	▲ 0.2	4,273	▲ 7.1	25,133	6.0	82	4,763	▲ 0.3	26,241	▲ 0.4		
25年度	13,278	0.8	199,811	1.3	38,113	4.2	35,147	▲ 3.8	3,029	▲ 29.1	23,410	▲ 6.9	81	4,843	1.7	27,107	3.3		
26年度	13,472	1.5	202,838	1.5	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2		
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3		
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2		
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7		
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4		
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9		
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2		
令和 2 年 度	4月	14,382	1.1	222,675	0.6	6,045	▲ 12.4	6,843	▲ 0.6	599	3.3	4,623	2.6	78	5,201	0.8	31,783	2.0	
	5月	14,434	1.1	224,799	0.5	5,121	▲ 4.5	3,024	▲ 2.1	301	78.1	1,867	▲ 5.6	78	5,196	0.5	31,232	▲ 0.8	
	6月	14,491	1.4	225,984	0.7	3,655	8.1	2,577	▲ 2.2	289	142.9	1,643	1.4	78	5,206	0.8	31,387	▲ 0.3	
	7月	14,537	1.8	225,961	0.5	2,994	▲ 14.0	2,864	▲ 7.5	457	215.2	1,993	▲ 1.4	78	5,224	1.1	31,471	▲ 0.4	
	8月	14,581	2.0	226,104	0.6	2,436	▲ 4.0	2,325	▲ 11.2	177	17.2	1,552	▲ 9.6	78	5,234	1.2	31,537	▲ 0.2	
	9月	14,575	2.4	226,112	0.6	2,548	▲ 10.3	2,540	▲ 8.3	126	▲ 35.4	1,608	▲ 15.7	78	5,250	1.8	31,675	0.2	
	10月	14,595	2.4	225,575	0.4	2,770	▲ 14.2	3,144	▲ 1.5	319	39.3	1,916	▲ 4.2	78	5,261	1.9	31,573	▲ 0.1	
	11月	14,611	2.5	225,854	0.5	2,429	▲ 7.4	2,117	▲ 12.6	175	▲ 15.9	1,378	▲ 11.7	78	5,267	1.9	31,593	▲ 0.2	
	12月	14,630	2.6	225,768	0.4	2,259	1.0	2,335	2.4	118	▲ 15.7	1,449	1.5	78	5,274	1.9	31,582	▲ 0.4	
	1月	14,657	2.7	225,367	0.6	2,307	▲ 1.5	2,714	▲ 13.2	204	20.7	1,838	▲ 14.2	78	5,286	1.9	31,539	▲ 0.3	
	2月	14,684	2.6	225,372	0.7	2,300	0.1	2,175	▲ 11.5	144	▲ 32.4	1,469	▲ 10.9	78	5,297	1.8	31,647	▲ 0.1	
	3月	14,717	2.8	225,260	0.8	2,648	▲ 1.5	2,735	▲ 8.6	177	▲ 42.7	1,741	▲ 14.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
令和 3 年 度	4月	14,735	2.5	223,878	0.5	5,937	▲ 1.8	6,885	0.6	367	▲ 38.7	4,312	▲ 6.7	78	5,286	1.6	31,659	▲ 0.4	
	5月	14,752	2.2	226,443	0.7	5,027	▲ 1.8	2,541	▲ 16.0	147	▲ 51.2	1,592	▲ 14.7	78	5,275	1.5	31,498	0.9	
	6月	14,788	2.0	227,418	0.6	3,432	▲ 6.1	2,643	2.6	123	▲ 57.4	1,578	▲ 4.0	78	5,289	1.6	31,710	1.0	
	7月	14,821	2.0	227,520	0.7	2,708	▲ 9.6	2,619	▲ 8.6	141	▲ 69.1	1,688	▲ 15.3	78	5,301	1.5	31,800	1.0	
	8月	14,849	1.8	227,340	0.5	2,367	▲ 2.8	2,551	9.7	119	▲ 32.8	1,573	1.4	78	5,313	1.5	31,845	1.0	
	9月	14,818	1.7	227,259	0.5	2,478	▲ 2.7	2,629	3.5	108	▲ 14.3	1,630	1.4	78	5,303	1.0	31,816	0.4	
	10月	14,841	1.7	226,821	0.6	2,552	▲ 7.9	3,040	▲ 3.3	157	▲ 50.8	1,812	▲ 5.4	78	5,305	0.8	31,818	0.8	
	11月	14,860	1.7	226,932	0.5	2,428	▲ 0.0	2,290	8.2	81	▲ 53.7	1,407	2.1	78	5,313	0.9	31,805	0.7	
	12月																		
	1月																		
2月																			
3月																			

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	一般被保険者		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率					
			受給者 実人員	(基本手当) 対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員		支給金額				
23年度	11,595	10.0	9,678	8.4	3,676	1.3	5,259,941	989	203,057	382	70,490	2,047	568,100	49	5,802	8,778,366	1.2	
24年度	11,597	0.0	9,987	3.2	3,758	2.2	5,582,041	1,152	241,416	370	69,887	2,439	782,086	63	6,730	9,158,671	4.3	
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5	
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
令和 2 年 度	4月	1,056	2.5	582	23.0	2,304	15.4	296,712	269	60,979	1	269	70	29,291	3	567	654,429	7.7
	5月	1,085	27.8	1,031	44.2	2,793	27.8	339,596	328	72,433	2	510	192	76,361	11	1,913	853,264	1.8
	6月	894	36.5	903	78.8	3,282	51.5	394,831	270	58,734	1	348	195	77,378	3	559	806,059	31.2
	7月	859	22.4	851	52.8	3,532	50.2	490,468	192	41,936	0	98	201	86,713	3	427	1,019,560	33.5
	8月	712	29.2	812	32.5	3,702	52.5	448,058	184	39,592	0	71	132	50,373	5	761	867,005	21.0
	9月	632	8.0	648	41.2	3,634	53.7	492,830	113	24,346	0	43	152	64,028	1	165	1,037,489	45.7
	10月	886	20.4	620	7.1	3,441	42.4	459,009	148	31,740	0	47	231	94,188	6	842	990,155	32.3
	11月	552	▲ 4.5	619	▲ 13.7	3,189	28.0	378,936	226	46,519	1	290	213	88,645	3	487	944,291	21.5
	12月	519	17.2	486	1.0	2,936	17.8	374,124	123	26,358	4	764	239	94,963	5	850	878,535	27.1
	1月	636	3.2	447	▲ 6.7	2,790	16.4	368,368	170	34,753	118	22,406	152	62,922	6	919	932,024	14.1
	2月	576	▲ 7.4	562	17.8	2,668	20.0	313,219	189	41,383	97	19,270	208	80,775	4	639	794,253	16.7
	3月	673	▲ 8.1	515	▲ 13.2	2,643	16.5	348,428	190	40,125	7	1,383	184	71,482	4	579	947,261	21.9
令和 3 年 度	4月	1,000	▲ 5.3	574	▲ 1.4	2,454	6.5	311,737	363	82,591	3	552	137	50,300	3	514	800,493	22.3
	5月	764	▲ 29.6	761	▲ 26.2	2,589	▲ 7.3	307,047	391	88,450	1	265	147	63,809	3	562	842,939	▲ 1.2
	6月	659	▲ 26.3	584	▲ 35.3	2,721	▲ 17.1	358,129	216	45,960	1	223	200	76,939	3	403	805,788	▲ 0.0
	7月	560	▲ 34.8	618	▲ 27.4	2,763	▲ 21.8	348,280	162	34,692	0	0	192	73,175	1	87	826,514	▲ 18.9
	8月	543	▲ 23.7	537	▲ 33.9	2,758	▲ 25.5	348,118	158	33,812	0	0	180	70,816	1	186	751,568	▲ 13.3
	9月	564	▲ 10.8	464	▲ 28.4	2,590	▲ 28.7	349,689	144	30,551	0	1	170	61,045	1	138	810,513	▲ 21.9
	10月	656	▲ 26.0	453	▲ 26.9	2,433	▲ 29.3	304,746	173	36,646	0	2	239	94,865	4	719	769,226	▲ 22.3
	11月	584	5.8	544	▲ 12.1	2,314	▲ 27.4	279,212	193	39,873	0	0	193	78,495	1	197	794,243	▲ 15.9
	12月																	
	1月																	
2月																		
3月																		

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
 * 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	4,109	4,107	4,188	4,115	4,064	4,008	3,953	3,989	4,361	4,169	4,219	3,858
2013	25年	3,997	3,985	4,119	3,899	3,958	3,859	3,983	3,894	3,959	3,645	3,764	3,858
2014	26年	3,757	3,001	3,885	3,873	3,725	3,618	3,767	3,803	3,666	3,769	3,992	3,491
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,342	3,244	3,315	3,198	2,930	3,166	3,089	3,222	3,197	2,821	3,162	3,294
2018	30年	3,032	3,156	3,142	3,259	3,111	2,917	2,974	3,205	3,086	3,179	3,030	3,058
2019	31・元年	3,119	3,105	3,158	3,099	3,247	3,207	3,293	3,039	3,082	3,048	3,112	3,347
2020	2年	3,380	3,098	2,938	2,807	2,832	3,165	3,166	3,066	2,981	2,990	2,992	2,819
2021	3年	3,003	3,184	2,876	3,045	2,856	2,709	2,769	2,996	2,857	2,972	2,866	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	4,271	4,330	4,300	4,711	4,276	4,249	4,433	4,219	4,214	4,128	4,165	3,872
2013	25年	4,177	4,424	4,532	4,444	4,867	4,992	4,693	4,891	4,847	4,892	5,092	4,907
2014	26年	5,165	4,482	5,070	5,023	5,098	4,887	5,138	4,853	5,300	4,868	5,074	5,087
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,250	5,938	5,699	6,149	5,939	6,009	6,270	6,184	6,228	6,250	6,323	6,608
2018	30年	6,220	6,157	6,600	6,627	6,164	6,356	6,510	6,497	6,434	6,941	6,207	6,122
2019	31・元年	6,345	6,534	6,371	6,334	6,719	6,488	6,599	6,626	6,023	6,279	5,862	6,125
2020	2年	6,004	5,577	5,153	3,777	4,867	4,931	4,693	4,724	5,185	5,112	5,443	5,547
2021	3年	4,650	5,229	5,889	5,052	5,694	6,409	5,554	5,444	6,238	6,131	5,769	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成30年10月の6,941人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	1.04	1.05	1.03	1.14	1.05	1.06	1.12	1.06	0.97	0.99	0.99	1.00
2013	25年	1.05	1.11	1.10	1.14	1.23	1.29	1.18	1.26	1.22	1.34	1.35	1.27
2014	26年	1.37	1.49	1.31	1.30	1.37	1.35	1.36	1.28	1.45	1.29	1.27	1.46
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.87	1.83	1.72	1.92	2.03	1.90	2.03	1.92	1.95	2.22	2.00	2.01
2018	30年	2.05	1.95	2.10	2.03	1.98	2.18	2.19	2.03	2.08	2.18	2.05	2.00
2019	31・元年	2.03	2.10	2.02	2.04	2.07	2.02	2.00	2.18	1.95	2.06	1.88	1.83
2020	2年	1.78	1.80	1.75	1.35	1.72	1.56	1.48	1.54	1.74	1.71	1.82	1.97
2021	3年	1.55	1.64	2.05	1.66	1.99	2.37	2.01	1.82	2.18	2.06	2.01	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	1.21	1.23	1.23	1.25	1.29	1.29	1.30	1.32	1.27	1.30	1.32	1.32
2013	25年	1.34	1.38	1.38	1.41	1.43	1.47	1.47	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59
2014	26年	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.69	1.75
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.15	2.16	2.14	2.16	2.28	2.23	2.25	2.21	2.27	2.35	2.34	2.43
2018	30年	2.36	2.31	2.36	2.34	2.38	2.43	2.43	2.37	2.47	2.41	2.44	2.45
2019	31・元年	2.48	2.44	2.42	2.41	2.42	2.37	2.36	2.42	2.32	2.44	2.40	2.49
2020	2年	2.10	2.21	2.24	1.81	1.91	1.71	1.70	1.83	1.97	1.84	2.04	2.11
2021	3年	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97	2.10	2.08	2.13	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は令和元年12月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	16,769	16,835	16,889	16,840	16,807	16,790	16,828	16,626	16,873	17,163	17,369	17,059
2013	25年	16,912	16,649	16,622	16,497	16,492	16,469	16,192	16,037	16,284	15,597	15,420	15,244
2014	26年	15,093	14,207	14,396	14,529	14,810	14,596	14,578	14,621	14,769	14,848	15,125	14,667
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,758	12,759	12,869	12,719	12,546	12,443	12,362	12,499	12,667	12,269	12,282	12,347
2018	30年	12,441	12,346	12,277	12,516	12,547	12,438	12,282	12,330	12,335	12,513	12,532	12,674
2019	31・元年	12,497	12,431	12,467	12,525	12,677	12,735	12,948	12,891	12,821	12,531	12,552	12,881
2020	2年	13,183	13,182	12,899	12,311	12,320	12,645	13,468	14,250	14,360	14,385	14,379	14,117
2021	3年	13,788	13,837	13,421	13,401	13,299	13,206	12,997	13,227	13,041	13,065	12,866	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	11,146	11,119	11,179	11,671	11,286	11,338	11,111	11,181	10,974	11,021	10,807	10,682
2013	25年	10,760	11,170	11,526	11,713	12,258	12,814	12,843	12,721	12,662	12,817	13,123	13,461
2014	26年	13,612	12,992	13,238	13,016	13,576	13,635	13,661	13,453	13,757	13,596	13,668	13,600
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,067	16,463	16,637	17,038	16,919	17,044	17,041	17,266	17,534	17,339	17,713	17,864
2018	30年	17,913	17,958	17,869	18,498	18,636	18,211	18,128	18,459	18,573	18,506	18,298	17,745
2019	31・元年	17,396	17,693	17,941	18,279	18,647	19,004	18,984	18,505	18,001	17,423	16,800	16,593
2020	2年	16,365	16,170	15,240	14,017	12,975	12,878	13,095	13,224	13,366	13,712	13,912	14,076
2021	3年	13,689	13,782	14,738	15,992	16,620	16,693	16,708	16,389	16,305	16,564	16,255	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和元年6月の19,004人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	0.66	0.66	0.66	0.69	0.67	0.68	0.66	0.67	0.65	0.64	0.62	0.63
2013	25年	0.64	0.67	0.69	0.71	0.74	0.78	0.79	0.79	0.78	0.82	0.85	0.88
2014	26年	0.90	0.91	0.92	0.90	0.92	0.93	0.94	0.92	0.93	0.92	0.90	0.93
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.26	1.29	1.29	1.34	1.35	1.37	1.38	1.38	1.38	1.41	1.44	1.45
2018	30年	1.44	1.45	1.46	1.48	1.49	1.46	1.48	1.50	1.51	1.48	1.46	1.40
2019	31・元年	1.39	1.42	1.44	1.46	1.47	1.49	1.47	1.44	1.40	1.39	1.34	1.29
2020	2年	1.24	1.23	1.18	1.14	1.05	1.02	0.97	0.93	0.93	0.95	0.97	1.00
2021	3年	0.99	1.00	1.10	1.19	1.25	1.26	1.29	1.24	1.25	1.27	1.26	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83
2013	25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03
2014	26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.46	1.48	1.48	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.59	1.62	1.63	1.64	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.64	1.62	1.63	1.62	1.61	1.61	1.60	1.60	1.59	1.58	1.57	1.55
2020	2年	1.51	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05
2021	3年	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	4,430	4,645	4,537	5,140	4,703	4,550	4,726	4,544	4,509	4,520	4,504	4,313
2013	25年	4,644	4,855	4,870	4,850	4,972	5,181	5,022	5,018	5,088	5,108	5,315	5,161
2014	26年	5,546	4,623	5,329	5,627	5,389	5,206	5,470	5,281	5,871	5,294	5,442	5,624
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,806	6,669	6,482	6,852	6,561	6,653	7,163	6,980	7,112	6,963	7,133	7,881
2018	30年	7,084	7,056	7,441	7,617	6,688	7,077	7,316	7,353	7,341	7,601	7,193	7,254
2019	31・元年	7,208	7,452	7,255	6,912	7,310	7,396	6,983	7,368	6,991	6,921	6,731	7,375
2020	2年	6,677	6,472	6,080	4,309	4,901	5,342	5,291	5,022	5,661	5,714	6,118	6,224
2021	3年	5,453	6,099	6,522	5,565	6,004	6,740	6,273	6,064	6,916	6,882	6,655	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	11,697	11,720	11,875	12,516	12,301	12,420	12,182	12,085	11,904	11,974	11,805	11,790
2013	25年	11,904	12,270	12,856	12,690	13,040	13,380	13,541	13,401	13,321	13,297	13,674	14,102
2014	26年	14,409	13,547	14,006	14,101	14,703	14,793	14,764	14,527	14,892	14,870	14,953	14,756
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,023	18,373	18,645	19,127	19,075	19,222	19,440	19,659	20,119	19,879	20,085	20,318
2018	30年	20,474	20,419	20,190	21,086	21,182	20,760	20,658	21,065	21,060	20,959	20,865	20,183
2019	31・元年	19,882	19,996	20,144	20,325	20,780	21,279	21,133	20,687	20,308	19,581	19,038	18,908
2020	2年	18,723	18,298	17,288	16,124	14,564	14,263	14,487	14,674	14,782	15,269	15,564	15,723
2021	3年	15,536	15,585	16,557	17,766	18,319	18,445	18,608	18,310	18,346	18,632	18,314	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	1.08	1.13	1.08	1.25	1.16	1.14	1.20	1.14	1.03	1.08	1.07	1.12
2013	25年	1.16	1.22	1.18	1.24	1.26	1.34	1.26	1.29	1.29	1.40	1.41	1.34
2014	26年	1.48	1.54	1.37	1.45	1.45	1.44	1.45	1.39	1.60	1.40	1.36	1.61
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.06	1.96	2.14	2.24	2.10	2.32	2.17	2.22	2.47	2.26	2.39
2018	30年	2.34	2.24	2.37	2.34	2.15	2.43	2.46	2.29	2.38	2.39	2.37	2.37
2019	31・元年	2.31	2.40	2.30	2.23	2.25	2.31	2.12	2.42	2.27	2.27	2.16	2.20
2020	2年	1.98	2.09	2.07	1.54	1.73	1.69	1.67	1.64	1.90	1.91	2.04	2.21
2021	3年	1.82	1.92	2.27	1.83	2.10	2.49	2.27	2.02	2.42	2.32	2.32	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	0.70	0.70	0.70	0.74	0.73	0.74	0.72	0.73	0.71	0.70	0.68	0.69
2013	25年	0.70	0.74	0.77	0.77	0.79	0.81	0.84	0.84	0.82	0.85	0.89	0.93
2014	26年	0.95	0.95	0.97	0.97	0.99	1.01	1.01	0.99	1.01	1.00	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.41	1.44	1.45	1.50	1.52	1.54	1.57	1.57	1.59	1.62	1.64	1.65
2018	30年	1.65	1.65	1.64	1.68	1.69	1.67	1.68	1.71	1.71	1.67	1.66	1.59
2019	31・元年	1.59	1.61	1.62	1.62	1.64	1.67	1.63	1.60	1.58	1.56	1.52	1.47
2020	2年	1.42	1.39	1.34	1.31	1.18	1.13	1.08	1.03	1.03	1.06	1.08	1.11
2021	3年	1.13	1.13	1.23	1.33	1.38	1.40	1.43	1.38	1.41	1.43	1.42	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。